

問題 4 1 営業に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア . 未成年者が法定代理人の許可を得て自ら営業を行う場合には、未成年者登記簿に登記をすることが求められている。
- イ . 支店で行われた取引であっても、本店がその取引についての債務の履行場所になる。
- ウ . 営業譲渡がなされた場合、譲渡人は、その後 20 年間は同市町村内および隣接市町村内において同一の営業を行うことはできない。
- エ . 商号の続用をともなって営業譲渡がなされた場合、譲受人は、譲渡人の営業上の債務について必ずその債権者に対する弁済の責めを負わなければならない。
- オ . 商号の続用をともなって営業譲渡がなされた場合、その営業譲渡につき善意かつ重過失がない譲渡人の営業上の債務者が譲受人に対してなした弁済も有効である。

1 . アイ

2 . アオ

3 . イウ

4 . ウオ

5 . エオ

問題 4 2 株式会社の設立に関する次のア～オまでの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。学説上争いがある場合には、最高裁判所の判決の立場によりなさい。

ア．株式引受人による払込および給付は、発起人が定めた払込取扱銀行または信託会社(以下、払込取扱銀行という。)に対してなされなければならない。

イ．募集設立の場合において株式の申込をする者は、発起人が作成した株式申込証にその引受けるべき株式の数など法定の事項を記載または記録して申し込むことが必要である。

ウ．払込取扱銀行は、保管証明をした払込金額につき会社成立の時まで保管することを要するが、創立総会が終了した後返還に応じても責任を負うことはない。

エ．払込取扱銀行が保管証明をした場合でも、払込のない株式があれば、発起人は会社成立当時の取締役と共同してこれを引受けたものとみなされる。

オ．創立総会の権限は、設立に関する一切の事項に及ぶが、変態設立事項の変更についてはその縮小または削除に限られる。

1．アイ

2．アウ

3．イエ

4．ウオ

5．エオ

問題 4 3 成立後の株式会社が発行する優先株式に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア．優先株式を発行する場合、予定した株式のすべてについて引受および払込を要する。
- イ．優先株式を発行する場合、その引受人が払込をしないときは、失権手続を要する。
- ウ．優先株式を発行する場合、優先の内容と発行予定数は取締役会の決議で定めることができる。
- エ．優先株式を発行する場合、普通株式の2倍の配当金を支払うと定めることができる。
- オ．優先株式を発行する場合、利益配当については優先するが、残余財産の分配については劣後すると定めることができる。

1．アイ

2．アウ

3．イエ

4．ウオ

5．エオ

問題 4 4 株主総会に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア．株主総会の定足数は、定款の定めによっても、総株主の議決権の総数の3分の1未満とすることはできない。
- イ．株主総会では、招集通知に記載または記録されている議題についてのみ決議を行うことができる。
- ウ．株主総会の決議は、挙手、起立、投票等の採決方法によらなければならない。
- エ．議決権行使の代理人の資格を株主に限定する旨の定款の定めがある場合であっても、他の株式会社が株主であるときには、その株式会社は自らの従業員を議決権行使の代理人とすることができる。
- オ．株主総会での議決権の行使に関して、株主が自己の計算において他の株主に対し金銭を交付する行為は、商法が禁止する利益供与となる。

1 . ア

2 . イ

3 . ウ

4 . エ

5 . オ

問題 4 5 株式会社(委員会等設置会社を除く。)の株主代表訴訟に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．株主が代表訴訟を行うには、6ヶ月前から引き続き、1株式を有していなければならないが、単元株制度を採用している会社の場合には、1単元を有していなければならない。

イ．株主が代表訴訟を行うには、まず書面または電磁的方法により取締役の責任を追及する訴えの提起を監査役に対して請求しなければならない。

ウ．取締役の責任を追及する請求をした株主は、会社が60日以内に訴えを提起しない場合にのみ、会社のために訴えを提起することができる。

エ．株主代表訴訟が提起された場合、会社または他の株主はその訴訟に参加することができ、会社が取締役に対して訴訟を提起した場合には、株主はその訴訟に参加することができる。

オ．株主代表訴訟において株主と被告取締役との間で和解を行うには、裁判所は、会社に対しその内容を通知しかつ和解に異議があるならば2週間内に異議を述べるべきことを催告しなければならない。

1．アウ

2．アオ

3．イエ

4．ウエ

5．エオ

問題 4 6 委員会等設置会社に関する次のア～オまでの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア．商法特例法上の大会社である限り、株式譲渡制限会社であっても、委員会等設置会社になることができる。
- イ．執行役の員数は1人以上であり、執行役が1人の場合にはその者が代表執行役となり、執行役が複数いる場合には執行役の互選により代表執行役を選ぶ。
- ウ．委員会等設置会社においては、監査役を置くことができない。また、重要財産委員会を設けることもできない。
- エ．委員会等設置会社においては、取締役が利益処分を決定することができるので、定時総会前に利益配当を行うことができる。
- オ．委員会等設置会社においては、執行役が計算書類およびその附属明細書を作成し、取締役会の承認を受けた後、会計監査人の監査を受けなければならない。

1．アイ

2．アエ

3．イオ

4．ウエ

5．エオ

問題 4 7 株式会社の監査役に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア．商法特例法上の大会社において、取締役が監査役の選任または解任に関する議案を株主総会に提出するには、監査役会の同意が必要である。
- イ．商法特例法上の大会社において、監査役が会社と取引を行う場合には、監査役会の同意が必要である。
- ウ．監査役の任期は、最初の監査役を除いて、就任後 4 年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであるが、定款または株主総会の決議により、これを短縮することができる。
- エ．取締役の法令または定款に違反する行為により会社に著しい損害を生ずるおそれがある場合には、監査役はその取締役に対してその行為の差止を請求することができる。
- オ．子会社の監査役は、その職務を行うために必要があると認められる場合には、親会社に対して営業の報告を求め、または親会社の業務および財産の状況を調査することができる。

1 . ア

2 . ウ

3 . エ

4 . エ

5 . オ

問題 4 8 第三者に対する新株発行に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．市場価格のある株式を公正な価額で発行する場合には、株主総会の特別決議を要しない。

イ．定款に特定の第三者に対し特に有利な発行価額による新株発行を認める旨の定めがあっても、このような新株発行については、株式総会の承認を受けなければならない。

ウ．株主総会の招集通知には、参考書類として、第三者に対する有利発行に関する議案の提案理由を記載した文書を添付しなければならない。

エ．特に有利な発行価額とは、将来の株主に経済的損失を被らせるような発行価額をいう。

オ．特に有利な発行価額で第三者に新株を発行するための株主総会の特別決議は、決議の日から一年以内に払込をすべき最初の新株についてのみ効力を有する。

1．アイ

2．アオ

3．イエ

4．ウエ

5．ウオ

問題 4 9 社債に関する次のア～オまでの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア．社債の発行方法には総額引受と公募があり、公募の場合には社債申込証による申込を要する。
- イ．社債は、株式の場合と異なり、分割払込制が認められている。
- ウ．社債は、株式の場合と同様に、発行に際しての相殺が禁止されている。
- エ．社債管理会社は、社債権者の利益のために社債の管理を行うものであり、設置が強制されている。
- オ．社債権者集会は、株主総会と異なり、臨時的な合議体である。

1．アウ

2．イエ

3．イオ

4．ウエ

5．ウオ

問題 50 会社の分割に関する次のア～オまでの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア．複数の会社が分割会社となり共同して1社を設立する共同分割を行うことは、認められている。
- イ．有限会社は、新設分割により、株式会社でも有限会社でも設立することができる。
- ウ．新設分割における新設会社の資本の額は、分割会社から承継する純資産額から、分割会社またはその株主または社員に支払われる分割交付金を控除した額が最高限度額である。
- エ．新設分割の場合に、分割会社の債務を新設分割と分割会社にどのように負担させるかは、分割計画書の記載事項である。
- オ．新設分割は新設会社はその本店の所在地において登記をなすことにより、また、吸収分割は分割会社と承継会社とがそれぞれの本店の所在地において登記をなすことにより、その効力を生ずる。

1．アウ

2．アオ

3．イエ

4．イオ

5．ウエ